

令和3年度

桶川北本水道企業団
水道事業会計決算書

桶川北本水道企業団

目 次

I 決算書類

1 決算報告書

(1) 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業決算報告書	2
-----------------------------	---

2 財務諸表

(1) 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書	6
(2) 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書	7
(3) 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書 (案)	8
(4) 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表	9

II 決算附属書類

1 事業報告書

(1) 概 況	1 1
(2) 工 事	1 6
(3) 業 務	1 9
(4) 会 計	2 2
(5) 附帯事項	2 3
(6) そ の 他	2 3

2 その他の書類

(1) キャッシュ・フロー計算書	2 4
(2) 収益費用明細書	2 6
(3) 固定資産明細書	3 0
(4) 企業債明細書	3 0

令和3年度桶川北本水道

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,078,172,000	36,730,000	0
第1項 営業収益	2,847,943,000	36,730,000	0
第2項 営業外収益	230,229,000	0	0

支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計
第1款 水道事業費	2,900,384,000	-31,770,000	0	0	0	2,868,614,000
第1項 営業費用	2,852,809,000	-68,796,000	0	0	0	2,784,013,000
第2項 営業外費用	42,575,000	37,026,000	0	0	0	79,601,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

企業団水道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
合計				
3,114,902,000		3,099,950,629	-14,951,371	258,513,570
2,884,673,000		2,864,251,029	-20,421,971	258,375,480
230,229,000		235,699,600	5,470,600	138,090

(単位：円)

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合計				
0	2,868,614,000	2,790,988,998	0	77,625,002	141,301,050
0	2,784,013,000	2,722,499,984	0	61,513,016	141,272,350
0	79,601,000	68,489,014	0	11,111,986	28,700
0	5,000,000	0	0	5,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	59,491,000	-10,341,000	49,150,000	0
第1項 関係市負担金	11,099,000	-1,102,000	9,997,000	0
第2項 補助金	9,362,000	0	9,362,000	0
第3項 工事負担金	6,420,000	-3,462,000	2,958,000	0
第4項 分担金	32,610,000	-5,777,000	26,833,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逐次繰越額
第1款 資本的支出	1,020,998,000	-76,800,000	0	944,198,000	43,780,000	0
第1項 建設改良費	861,041,000	-76,800,000	0	784,241,000	43,780,000	0
第2項 企業債償還金	159,957,000	0	0	159,957,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額785,784,789円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額資金526,206,688円で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税)
継続費 過次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
0	49,150,000	51,053,210	1,903,210	2,651,700
0	9,997,000	9,565,710	-431,290	0
0	9,362,000	9,362,000	0	0
0	2,958,000	2,956,800	-1,200	0
0	26,833,000	29,168,700	2,335,700	2,651,700

(単位：円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち、仮 払消費税 及び地方 消費税)
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費過次 繰越額	合 計		
987,978,000	836,837,999	96,074,000	0	96,074,000	55,066,001	58,565,866
828,021,000	676,881,235	96,074,000	0	96,074,000	55,065,765	58,565,866
159,957,000	159,956,764	0	0	0	236	0

55,621,337円、減債積立金159,956,764円、建設改良積立金44,000,000円及び過年度分損益勘定留保

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,444,223,603		
(2)受託工事収益	24,605,925		
(3)分担金	61,873,000		
(4)公共下水道負担金	71,505,822		
(5)その他営業収益	3,667,199	2,605,875,549	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,063,178,248		
(2)配水及び給水費	353,428,931		
(3)受託工事費	22,844,882		
(4)業務費	141,555,870		
(5)議会費	4,471,318		
(6)総係費	157,057,366		
(7)減価償却費	821,778,839		
(8)資産減耗費	16,912,180	2,581,227,634	
営業利益			24,647,915
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	8,400		
(2)他会計補助金	1,511,100		
(3)長期前受金戻入	220,663,088		
(4)雑収益	13,378,955	235,561,543	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,573,680		
(2)雑支出	1,301,439	9,875,119	225,686,424
当年度純利益			250,334,339
前年度繰越利益剰余金			68,964
その他未処分利益剰余金変動額			203,956,764
当年度未処分利益剰余金			454,360,067

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	分担金	資本剰余金合計
前年度末残高	14,884,111,155	2,394,000	71,018,046	73,412,046
前年度処分額	542,377,467	0	0	0
議会の議決による処分額	542,377,467	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	542,377,467	0	0	0
処分後残高	15,426,488,622	2,394,000	71,018,046	73,412,046
当年度変動額	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
減債積立金からの振替	0	0	0	0
建設改良積立金からの振替	0	0	0	0
贈与を受けた財産	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0
分担金の組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	15,426,488,622	2,394,000	71,018,046	73,412,046

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
191,311,028	0	832,190,968	1,023,501,996	15,981,025,197
245,744,537	44,000,000	△ 832,122,004	△ 542,377,467	0
245,744,537	44,000,000	△ 832,122,004	△ 542,377,467	0
245,744,537	0	△ 245,744,537	0	0
0	44,000,000	△ 44,000,000	0	0
0	0	△ 542,377,467	△ 542,377,467	0
		(繰越利益剰余金)		
437,055,565	44,000,000	68,964	481,124,529	15,981,025,197
△ 159,956,764	△ 44,000,000	454,291,103	250,334,339	250,334,339
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 159,956,764	0	159,956,764	0	0
0	△ 44,000,000	44,000,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	250,334,339	250,334,339	250,334,339
		(当年度未処分利益剰余金)		
277,098,801	0	454,360,067	731,458,868	16,231,359,536

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,426,488,622	73,412,046	454,360,067
議会の議決による処分類	203,956,764	0	△ 453,956,764
建設改良積立金の積立	0	0	△ 250,000,000
資本金への組入れ	203,956,764	0	△ 203,956,764
処分後残高	15,630,445,386	73,412,046	(繰越利益剰余金) 403,303

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			366,540,170		
ロ 建物	949,343,994				
減価償却累計額	<u>△ 609,995,687</u>		339,348,307		
ハ 構築物	32,026,128,660				
減価償却累計額	<u>△ 14,239,988,347</u>		17,786,140,313		
ニ 機械及び装置	3,089,743,936				
減価償却累計額	<u>△ 2,247,064,159</u>		842,679,777		
ホ 車両運搬具	18,893,092				
減価償却累計額	<u>△ 17,948,436</u>		944,656		
ヘ 工具器具及び備品	236,362,349				
減価償却累計額	<u>△ 171,706,360</u>		64,655,989		
ト 建設仮勘定			<u>17,316,000</u>		
有形固定資産合計					19,417,625,212
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			<u>349,268</u>		
無形固定資産合計					349,268
(3) 投資					
イ 投資有価証券			<u>0</u>		
投資合計					<u>0</u>
固定資産合計					19,417,974,480
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,479,405,311	
(2) 未収金		253,382,278			
貸倒引当金		<u>△ 10,764,224</u>		242,618,054	
(3) 貯蔵品				16,802,200	
(4) 有価証券				0	
(5) 前払金				25,500,000	
(6) 保管預り保証金				<u>2,600,000</u>	
流動資産合計					<u>2,766,925,565</u>
資産合計					<u><u>22,184,900,045</u></u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		157,248,547
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	50,000,000	
ロ	退職給付引当金	232,160,000	
	引当金合計		<u>282,160,000</u>
	固定負債合計		439,408,547
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		119,850,254
(2)	未 払 金		243,884,412
(3)	下水道使用料		117,042,732
(4)	預り保証金		2,600,000
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金		28,237,000
(6)	その他流動負債		<u>2,314,798</u>
	流動負債合計		513,929,196
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		10,056,589,753
(2)	収益化累計額		△ 5,056,386,987
	繰延収益合計		<u>5,000,202,766</u>
	負債合計		<u>5,953,540,509</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		15,426,488,622
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	2,394,000	
ロ	分 担 金	<u>71,018,046</u>	
	資本剰余金合計		73,412,046
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	277,098,801	
ロ	建設改良積立金	0	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>454,360,067</u>	
	利益剰余金合計		<u>731,458,868</u>
	剰余金合計		<u>804,870,914</u>
	資 本 合 計		<u>16,231,359,536</u>
	負債資本合計		<u><u>22,184,900,045</u></u>

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水の状況

当年度における給水人口は 140,574 人で、前年度に比べ 585 人(0.4%)減少し、給水世帯は 63,502 世帯で前年度に比べ 449 世帯(0.7%)増加となりました。

配水量は 15,371,382 m³で前年度に比べ 223,727 m³(1.4%)減少し、一日最大配水量は 45,915 m³となりました。また有収水量は前年度に比べ 168,645 m³(1.1%)減少の 14,517,104 m³となりましたが、有収率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇の 94.4%となりました。

イ 建設改良の状況

建設工事は、口径 150mm の配水管を 29.6m 布設しました。

改良工事は、石綿セメント管更新工事として口径 75 mmから 350 mmまでの配水管を 1,970.4m (このうち、重要給水施設配水管として口径 75 mmから 350 mmを 275.2m) 更新しました。

当年度配水管布設工事は合計 2,340.0m 実施し、延長累計は 425,812.6m となりました。

ウ 収益的収支の状況（消費税抜き）

収入は 2,841,437,092 円で、前年度に比べ 43,732,448 円(1.5%)減少となりました。

内訳は、分担金が 133,000 円(0.2%)、公共下水道負担金(徴収事務負担金)が 6,518,242 円(8.4%)、その他営業収益が 3,960,947 円(51.9%)、受取利息及び配当金が 12,748 円(60.3%)、他会計補助金(児童手当負担金及び水道料金軽減事業補助金)が 84,489,600 円(98.2%)、長期前受金戻入が 17,357,741 円(7.3%)それぞれ減少し、給水収益が 58,711,515 円(2.5%)、受託工事収益が 5,587,015 円(29.4%)、雑収益が 4,441,300 円(49.7%)増加しました。

支出は 2,591,102,753 円で、前年度に比べ 5,009,414 円(0.2%)減少となりました。

内訳は、総係費が 12,511,736 円(7.4%)、資産減耗費が 18,858,305 円(52.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,861,629 円(31.1%)、雑支出が 53,211 円(3.9%)、過年度損益修正損が 15,121,701 円(皆減)それぞれ減少し、原水及び浄水費が 19,682,597 円(1.9%)、配水及び給水費が 8,072,766 円(2.3%)、受託工事費が 3,005,238 円(15.1%)、業務費が 3,148,238 円(2.3%)、議会費が 198,943 円(4.7%)、減価償却費が 11,289,386 円(1.4%)増加しました。

この結果、250,334,339 円の純利益を計上することができました。

エ 資本的収支の状況（消費税込み）

収入は 51,053,210 円で、関係市負担金(消火栓設置費)が 9,565,710 円、補助金が 9,362,000 円、工事負担金が 2,956,800 円、分担金が 29,168,700 円でした。

支出は 836,837,999 円で、建設改良費が 676,881,235 円で、このうち石綿セメント管更新事業費が 484,372,408 円、配水設備費が 13,963,400 円、配水支管整備費が 53,130,000 円、原浄水設備改良費が 34,100,000 円、配水設備改良費が 60,335,000 円、事務費が 16,657,247 円となり、企業債償還金は 159,956,764 円となりました。

差引き 785,784,789 円の不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

ア 損益情報

損益の状況を示す経常収支比率は、109.66%となり、前年度に比べ 2.13 ポイント減少しましたが、100%を上回っており、収支は黒字となりました。

給水原価は前年度に比べ 3.54 円 (2.2%)、供給単価は前年度に比べ 5.93 円 (3.7%)それぞれ増加しました。この結果、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、104.12%となり、前年度に比べ 1.43 ポイント増加し、給水に係る費用が給水収益により賄っているとされる 100%を上回っており、適切な料金収入を確保することができました。

当年度は、経常収支比率及び料金回収率共に、概ね良好な数値を示していますが、過去5年間では減少傾向となっています。今後有収水量の増加は見込めない一方、給水に係る費用は増大し続けることが予測され、厳しい状況が続きます。健全な経営を維持するために、今後も更なる経費削減や効率的な経営を進めて、財政基盤の強化に努めます。

イ 資産情報

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、47.59%で前年度に比べ 1.40 ポイント増加しました。有形固定資産減価償却率は過去5年間上昇傾向にあり、増加率も上昇しています。これは減価償却が進んでいることによるものです。

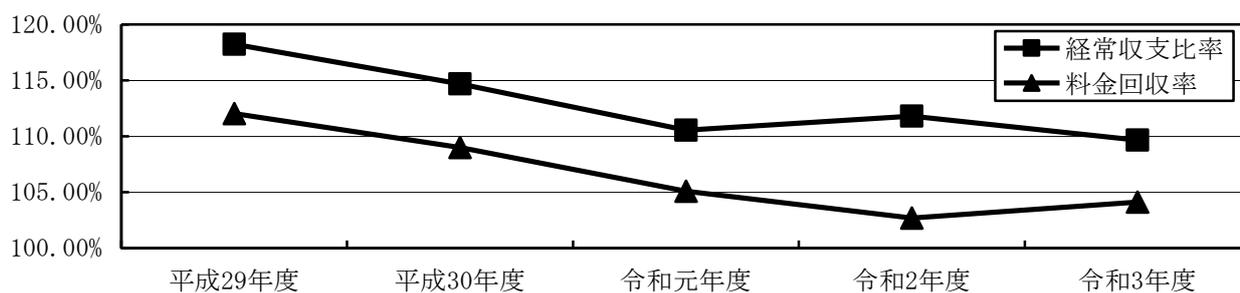
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、18.20%で前年度に比べ 0.18 ポイント増加しました。増加率は過去5年間で最も低いものの、管路の布設は平成元年から平成10年までに集中しているため、今後、数値が上昇することが予測されます。

当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.52%で前年度に比べ 0.01 ポイント増加しました。前年度から低い水準が続いているのは、市街地や県道等を重点的に更新していることによるものです。

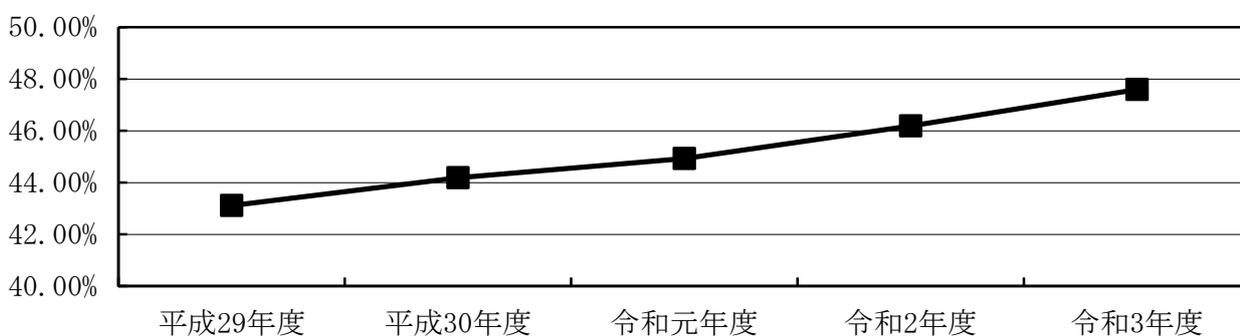
施設の更新については、長寿命化及び更新事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新を進めていきます。また、これら更新事業に対応するための財源として新たな借入れも検討し、健全な事業運営を維持できるよう、水道事業基本計画(水道事業ビジョン)に基づいた経営計画を実施します。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経 常 収 支 比 率	118.22%	114.69%	110.53%	111.79%	109.66%
料 金 回 収 率	112.03%	108.99%	105.10%	102.69%	104.12%
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	43.11%	44.19%	44.92%	46.19%	47.59%
管 路 経 年 化 率	13.10%	15.15%	15.88%	18.02%	18.20%
管 路 更 新 率	1.15%	0.83%	1.37%	0.51%	0.52%

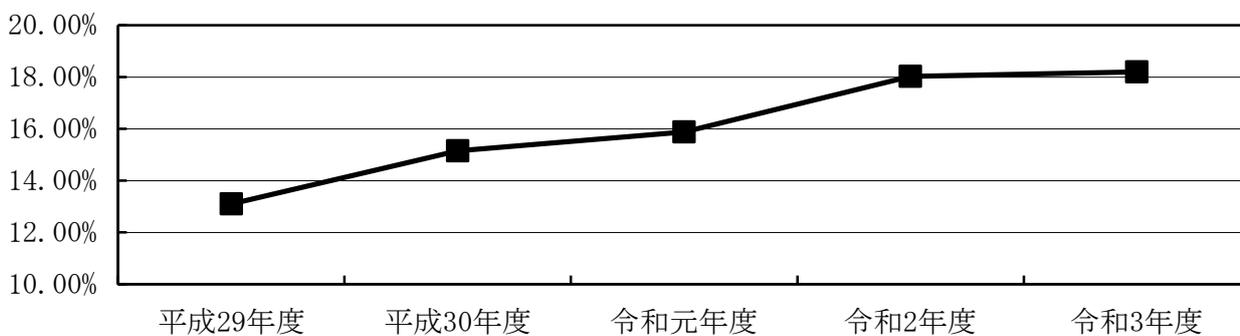
經常収支比率及び料金回収率



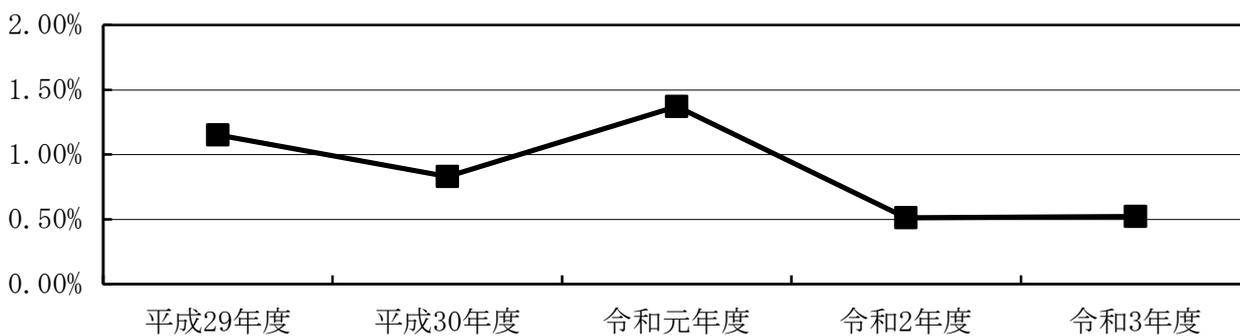
有形固定資産減価償却率



管路経年化率



管路更新率



(3) 議会議決事項

ア 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 5 号	桶川北本水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	3. 5. 26	3. 5. 26
第 6 号	令和2年度桶川北本水道企業団水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	3. 8. 24	3. 8. 24
第 1 号	専決処分の承認を求めることについて（桶川北本水道企業団議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について）	4. 1. 27	4. 1. 27
第 2 号	専決処分の承認を求めることについて（桶川北本水道企業団特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について）	4. 1. 27	4. 1. 27
第 3 号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	4. 1. 27	4. 1. 27
第 4 号	令和 3 年度桶川北本水道企業団水道事業会計補正予算（第 1 号）について	4. 2. 18	4. 2. 18
第 5 号	令和 4 年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算について	4. 2. 18	4. 2. 18
第 6 号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	4. 2. 18	4. 2. 18

イ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日	備考
第 1 号	令和2年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算繰越計算書について	3. 5. 26	
第 2 号	令和2年度桶川北本水道企業団水道事業会計経営健全化の審査について	3. 8. 24	

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

職名 区分	局長 参事	次 長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事補 技師補	合計	前年度 末職員	比較 増減
事 務 局	2	1							3	4	-1
総 務 課			1	2	3	2	2		10	11	-1
庶 務 係					1	1	1		3	3	0
企画財政係					1	1			2	3	-1
経 理 係					1		1		2	3	-1
業 務 課				1	2	1	2		6	6	0
料 金 係					1	1	1		3	2	1
業 務 係				1	1		1		3	3	0
給 水 課				1	1	1	2		5	5	0
給 水 係				1	1	1	2		5	5	0
施 設 課			1	1	2	2	5		11	11	0
施 設 係					1	2	3		6	7	-1
管 理 係					1				1	1	0
維 持 係				1			2		3	3	0
浄 水 課			1	1	1	1	2		6	5	1
浄水場係					1	1	2		4	3	1
水 質 係				1					1	1	0
合 計	2	1	3	6	9	7	13		41	42	-1

参事は、事務局次長及び業務課長兼務

事務局次長は給水課長兼務

業務係長、給水係長、維持係長及び水質係長は課長補佐兼務

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 石綿セメント管更新工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
石戸 5 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 75 mm 249.6m 消火栓 1 基 仕切弁 2 基	滝瀬建材工業(株)	29,007,000	3.7.5 4.3.1
寿 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 302.3m 消火栓 1 基 仕切弁 8 基	(株)清水建材工業	55,000,000	3.7.5 4.3.2
南 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 75~100 mm 208.1m 消火栓 1 基 仕切弁 5 基	青木清掃(株)	35,563,000	3.7.5 4.3.2
緑 4 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 150 mm 151.1m 消火栓 1 基 仕切弁 4 基	丸和工業(株)	35,970,000	3.7.5 4.3.30
二ツ家 1 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 75~100 mm 346.2m 消火栓 2 基 仕切弁 8 基	三栄管理興業(株)	53,790,000	3.8.6 4.3.1
下石戸上、 下石戸 6 丁目地内 配水管布設工事(補)	DIP φ 75~150 mm 208.4m 消火栓 2 基 仕切弁 5 基	(有)天沼建設	71,830,000	3.8.6 4.3.1
下石戸 6 丁目地内 配水管布設工事(補)	DIP φ 100~350 mm 66.8m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	新井工業(株)	58,905,000	3.8.6 4.3.1
坂田地内 配水管布設工事	DIP φ 100 mm 200.0m 消火栓 1 基 仕切弁 3 基	浅見工業(株)	41,800,000	3.8.6 4.3.2
坂田地内 配水管布設工事	DIP φ 75~100 mm 237.9m 仕切弁 3 基	(株)山中土建工業	67,870,000	3.8.6 4.3.2

イ 配水管新設工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
川田谷地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 179.1m	(株)大木水道	8,338,000	3.8.11 4.3.1
北本 2 丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 150 mm 29.6m	(株)泉山設備	3,260,400	3.9.8 3.11.30

ウ 配水支管整備工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
小針領家地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 62.4m	新井設備工事(株)	2,420,000	3.6.18 3.8.31
北1、寿2丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 63.7m	(有)深谷設備工業	7,590,000	3.7.7 3.10.28
中丸5丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 170.3m	(有)大島設備	13,420,000	3.8.6 3.12.28
川田谷地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 69.8m	(有)吉野設備	4,950,000	3.8.11 3.12.28
古市場1丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 66.1m	(有)長島設備商会	5,335,000	3.9.8 4.1.31
北本3丁目地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 105.7m	(有)宮内ポンプ商会	5,665,000	3.10.7 3.12.28
篠津地内 配水管布設工事	HIVP φ 50 mm 50.4m	新井設備工事(株)	4,950,000	3.10.7 4.3.2

(2) 改良工事の概況

ア 配水管改良工事【*は、前年度からの繰越工事】

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
*本宿2・7丁目地内 配水管布設工事	DIP φ 100~300 mm 313.1m 消火栓 2基 仕切弁 5基	三栄管理興業(株)	43,780,000	2.10.6 3.9.28

イ 浄水場設備改良工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
中丸・加納浄配水場 気中負荷開閉器 及び引込ケーブル 更 新 工 事	気中開閉器及び引込ケーブルの更新	深井電気(株)	3,168,000	3.8.11 3.12.27
中丸・川田谷浄水場 残留塩素計 更 新 工 事	残留塩素計の更新	矢澤フェロマイト(株)	11,990,000	3.9.9 4.3.29
加納配水場非常用 自家発電機始動用 直 流 電 源 装 置 更 新 工 事	始動用直流電源装置の更新	門倉テクノ(株)	12,573,000	3.10.28 4.3.29

(3) 保存工事の概況

ア 浄水場維持管理工事

(単位:円)

工 事 名	工 事 内 容	施 工 業 者	工 事 費	着工年月日 竣工年月日
中丸浄水場 1号・2号ろ過機ろ材 緊急修繕工事	1号及び2号ろ過機のろ過砂 及びろ過砂利の入替	日本原料(株)	8,030,000	3.4.1 3.6.28
加納配水場 残留塩素計 修 繕 工 事	残留塩素計の消耗品の交換	矢澤フェロマイト(株)	1,265,000	3.9.8 3.12.27
川田谷・加納浄配水 場緊急遮断弁 整 備 工 事	緊急遮断弁の消耗品の交換	(株)第一テクノ	3,025,000	3.9.8 4.1.31
中丸浄水場 色濁度計 保 守 整 備 工 事	色濁度計の消耗品の交換	矢澤フェロマイト(株)	1,309,000	3.9.8 4.1.31
川田谷浄水場 配水圧力計 修 繕 工 事	配水圧力計の発信機の交換	メタウォーター(株)	1,210,000	3.10.7 4.3.29

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	年 度	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
					増 減	増 減 率 (%)
普 及 状 況	総 人 口	人	140,489	141,094	-605	-0.4
	*給 水 人 口	人	140,574	141,159	-585	-0.4
	普 及 率	%	99.6	99.6	0.0	-
	総 世 帯	世帯	63,467	63,022	445	0.7
	*給 水 世 帯	世帯	63,502	63,053	449	0.7
	*給 水 件 数	件	64,105	63,555	550	0.9
	一 般 用	件	60,924	60,416	508	0.8
	営 業 用	件	2,633	2,630	3	0.1
	工 場 用	件	123	123	0	0.0
	官 公 署 等 用	件	253	253	0	0.0
臨 時 用	件	172	133	39	29.3	
配 水 状 況	配 水 量	m ³	15,371,382	15,595,109	-223,727	-1.4
	自 己 水	m ³	2,365,300	2,602,986	-237,686	-9.1
	県 水 受 水	m ³	13,006,082	12,992,123	13,959	0.1
	割 合	%	84.6	83.3	1.3	-
	有 効 水 量	m ³	14,882,966	15,025,841	-142,875	-1.0
	有 効 率	%	96.8	96.3	0.5	-
	有 収 水 量	m ³	14,517,104	14,685,749	-168,645	-1.1
	有 収 率	%	94.4	94.2	0.2	-
	無 収 水 量	m ³	365,862	340,092	25,770	7.6
	無 効 水 量	m ³	488,416	569,268	-80,852	-14.2
	無 効 率	%	3.2	3.7	-0.5	-
	一 日 最 大 配 水 量	m ³	45,915	47,051	-1,136	-2.4
	一 日 最 小 配 水 量	m ³	38,508	39,325	-817	-2.1
	一 日 平 均 配 水 量	m ³	42,113	42,726	-613	-1.4
*一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	327	333	-6	-1.8	
*一 人 一 日 最 小 配 水 量	ℓ	274	279	-5	-1.8	
*一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	300	303	-3	-1.0	
供 給 単 価	円/m ³	168.37	162.44	5.93	3.7	
給 水 原 価	円/m ³	161.71	158.17	3.54	2.2	

*給水人口、給水世帯及び給水件数は、区域外を含む

*一人一日は、年度末給水人口を用いて算出

(2) 事業収入に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 収 益	2,605,875,549	91.7	2,864,251,029
給 水 収 益	2,444,223,603	86.0	2,688,645,963
受 託 工 事 収 益	24,605,925	0.9	25,181,325
分 担 金	61,873,000	2.2	68,060,300
公 共 下 水 道 負 担 金	71,505,822	2.5	78,656,400
そ の 他 営 業 収 益	3,667,199	0.1	3,707,041
営 業 外 収 益	235,561,543	8.3	235,699,600
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,400	0.0	8,400
他 会 計 補 助 金	1,511,100	0.0	1,511,100
長 期 前 受 金 戻 入	220,663,088	7.8	220,663,088
雑 収 益	13,378,955	0.5	13,517,012
合 計	2,841,437,092	100.0	3,099,950,629

(3) 事業費に関する事項

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		
	金 額	構成比	消 費 税 込 額
営 業 費 用	2,581,227,634	99.6	2,722,499,984
原 水 及 び 浄 水 費	1,063,178,248	41.0	1,164,950,399
配 水 及 び 給 水 費	353,428,931	13.6	378,314,994
受 託 工 事 費	22,844,882	0.9	23,952,955
業 務 費	141,555,870	5.5	151,076,890
議 会 費	4,471,318	0.2	4,512,047
総 係 費	157,057,366	6.1	160,339,680
減 価 償 却 費	821,778,839	31.7	821,778,839
資 産 減 耗 費	16,912,180	0.6	17,574,180
営 業 外 費 用	9,875,119	0.4	68,489,014
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,573,680	0.3	8,573,680
消 費 税			59,291,700
雑 支 出	1,301,439	0.1	623,634
特 別 損 失	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0
合 計	2,591,102,753	100.0	2,790,988,998

(単位：円、%)

令和2年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,552,189,208	88.5	2,805,429,726	53,686,341	2.1
2,385,512,088	82.7	2,624,063,476	58,711,515	2.5
19,018,910	0.7	19,667,110	5,587,015	29.4
62,006,000	2.1	68,206,600	-133,000	-0.2
78,024,064	2.7	85,826,466	-6,518,242	-8.4
7,628,146	0.3	7,666,074	-3,960,947	-51.9
332,980,332	11.5	333,101,065	-97,418,789	-29.3
21,148	0.0	21,148	-12,748	-60.3
86,000,700	3.0	86,000,700	-84,489,600	-98.2
238,020,829	8.2	238,020,829	-17,357,741	-7.3
8,937,655	0.3	9,058,388	4,441,300	49.7
2,885,169,540	100.0	3,138,530,791	-43,732,448	-1.5

(単位：円、%)

令和2年度			比較	
金額	構成比	消費税込額	増減額	増減率
2,567,200,507	98.9	2,705,607,574	14,027,127	0.5
1,043,495,651	40.2	1,142,884,437	19,682,597	1.9
345,356,165	13.3	369,621,695	8,072,766	2.3
19,839,644	0.8	20,540,660	3,005,238	15.1
138,407,632	5.3	147,866,274	3,148,238	2.3
4,272,375	0.2	4,299,410	198,943	4.7
169,569,102	6.5	174,135,160	-12,511,736	-7.4
810,489,453	31.2	810,489,453	11,289,386	1.4
35,770,485	1.4	35,770,485	-18,858,305	-52.7
13,789,959	0.5	70,792,041	-3,914,840	-28.4
12,435,309	0.5	12,435,309	-3,861,629	-31.1
		57,629,000		
1,354,650	0.0	727,732	-53,211	-3.9
15,121,701	0.6	15,121,701	-15,121,701	皆減
15,121,701	0.6	15,121,701	-15,121,701	皆減
2,596,112,167	100.0	2,791,521,316	-5,009,414	-0.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	金 額	契 約 の 内 容	契 約 先
3. 4. 1	単価契約	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム購入	(株)丸幾商会
3. 4. 1	2,442,000	電気設備保安管理業務委託	日本環境クリアー(株)
3. 4. 1	9,246,600	長⑤各浄配水場警備委託	セコム(株)
3. 4. 1	5,280,000	水質検査等業務委託	(株)江東微生物研究所
3. 4. 1	単価契約	漏水受付修繕等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
3. 4. 1	35,750,000	漏水調査業務委託	(株)サンスイ
3. 4. 1	19,580,000	水道管内洗浄業務委託	(株)サンスイ
3. 4. 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(桶川)	渡辺工業(株)
3. 4. 1	単価契約	舗装道路復旧工事業務委託(北本)	加藤建設工業(株)
3. 4. 1	単価契約	上下水道料金収納事務代行業務委託	りそな決済サービス(株)
3. 4. 1	単価契約	開始中止等業務委託	桶川北本管工事業協同組合
3. 4. 1	4,712,400	納入通知書等印刷業務委託	(株)両毛システムズ
3. 4. 1	22,686,840	長③宿日直業務委託	(株)オンロード
3. 4. 1	8,910,000	長③清掃業務委託	日本環境クリアー(株)
3. 4. 1	単価契約	おけきたすいどうだより作成	(株)アサヒコミュニケーションズ
3. 5. 24	6,490,000	浄配水場等苑地管理業務委託	(株)環境メディカル
3. 5. 24	単価契約	量水器購入(口径 13mm 直読式)	東洋計器(株)
3. 5. 24	単価契約	量水器購入(口径 20mm 直読式)	アズビル金門(株)
3. 6. 18	55,308,000	浄配水場運転管理業務委託	日本環境クリアー(株)
3. 7. 7	12,430,000	川田谷PC配水池耐震診断業務委託	(株)日水コン
3. 8. 11	6,369,000	川田谷電気設備基本設計業務委託	(株)日水コン
3. 8. 11	8,690,000	電気設備定期点検業務委託	田辺電機(株)
3. 9. 21	7,697,800	公営企業会計システム構築業務	(株)フューチャーイン
3. 12. 7	3,253,800	ホームページリニューアル業務委託	(株)アサヒコミュニケーションズ
4. 3. 18	18,590,000	送配水管実施設計業務委託	(株)東朋エンジニアリング

(2) 企業債の概況

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	332,644,468	0	115,775,276	216,869,192
地方公共団体金融機構	104,411,097	0	44,181,488	60,229,609
合 計	437,055,565	0	159,956,764	277,098,801

5 附 帯 事 項

(1) 給水装置工事の概況

(単位:件)

新 設	改 造		修 繕	撤 去	合 計
	改 造	口 径 変 更			
472	620	175	0	105	1,372

6 そ の 他

(1) 不課税収入の用途について

ア 受託工事収益の給水工事収益 6,392,925 円については、受託工事費の工事請負費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

イ その他営業収益の関係市負担金 1,231,869 円については、配水及び給水費の修繕費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

ウ その他営業収益の雑収益のうち給水管破損修理費 599,564 円、公共下水道工事に伴う工事負担金 809,448 円及び電子式量水器取替費 24,310 円については、配水及び給水費の修繕費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

エ 雑収益のその他雑収益のうち落雷被害に伴う公有建物災害共済金 1,584,000 円については、原水及び浄水費の修繕費(課税仕入れ)に、東京電力(株)福島第一及び第二原子力発電所における事故賠償金 107,800 円については、原水及び浄水費の委託料(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

オ 負担区分による負担金の負担金 9,565,710 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

カ 県補助金の水道施設耐震化補助金 9,362,000 円については、石綿セメント管更新事業費の配水設備費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

キ 工事負担金の負担金のうち公共下水道工事に伴う工事負担金 1,282,050 円及び区画整理事業に伴う工事負担金 1,674,750 円については、工事請負費の工事請負費等(課税仕入れ)に全額充当(特定収入)しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,334,339
減価償却費	821,778,839
固定資産除却費	9,793,510
引当金の増減額(△は減少)	△ 440,000
長期前受金戻入額	△ 220,663,088
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
未収金の増減額(△は増加)	49,883,430
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 13,700,990
前払費用の増減額(△は増加)	△ 8,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,105,772
下水道使用料の増減額(△は減少)	458,024
その他流動負債の増減額(△は減少)	527,525
支払利息及び企業債取扱諸費	8,573,680
受取利息・配当金	△ 8,400
固定資産売却損益(△は益)	0
小計	838,431,097
利息及び配当金の受取額	8,400
利息の支払額	△ 8,573,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	829,865,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 618,315,369
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の償還による収入	0
国庫補助金等による収入	9,362,000
補助金の返還	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,522,510
その他の収入	26,517,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,913,859

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,956,764
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,956,764</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	99,995,194
資金期首残高	<u>2,379,410,117</u>
資金期末残高	<u><u>2,479,405,311</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業収益				2,841,437,092			
	営業収益			2,605,875,549			
		給水収益			2,444,223,603		
			水道料金		2,444,223,603		
		受託工事収益			24,605,925		
			給水工事収益		12,146,925		
			手数料		12,459,000		
		分担金			61,873,000		
			分担金		61,873,000		
		公共下水道負担金			71,505,822		
			使用料徴収 事務負担金		71,505,822		
		その他 営業収益			3,667,199		
			手数料		600,500		
			関係市負担金		1,231,869		
			雑収益		1,834,830		
		営業外 収 益				235,561,543	
			受取利息及び 配当金			8,400	
	預金利息				8,400		
	他会計補助金				1,511,100		
			他会計補助金		1,511,100		
	長期前受金 戻 入				220,663,088		
			長期前受金戻入		220,663,088		
	雑 収 益				13,378,955		
石綿セメント管負担金				735,628			
貸 付 料			1,104,000				
その他雑収益			11,539,327				

款	項	目	節	金額	備考
水道 事業費	営業費用			2,591,102,753	
		原水及び 浄水費		1,063,178,248	
		給料	22,124,400	予算額 22,125,000	
		手当	11,834,411	予算額 11,955,000	
		賞与引当金繰入額	4,530,000	予算額 4,530,000	
		法定福利費	6,749,732	予算額 6,750,000	
		旅費	2,273		
		被服費	46,360		
		備用品費	686,301		
		通信運搬費	2,109,466		
		委託料	87,343,200		
		修繕費	20,801,344		
		動力費	93,111,970		
		薬品費	9,365,200		
		受水費	804,473,591		
		配水及び 給水費		353,428,931	
		給料	41,401,680	予算額 41,402,000	
		手当	20,835,323	予算額 21,171,000	
		賞与引当金繰入額	6,381,000	予算額 6,381,000	
		法定福利費	12,368,529	予算額 12,369,000	
		旅費	440		
		被服費	94,420		
		備用品費	61,258		
		通信運搬費	16,000		
		委託料	74,007,000		
		賃借料	798,500		
		修繕費	171,087,253		
		路面復旧費	24,121,548		
		材料費	2,255,980		
		受託工事費		22,844,882	
		給料	6,245,634	予算額 6,412,000	
		手当	3,036,167	予算額 3,181,000	
		賞与引当金繰入額	1,118,000	予算額 1,118,000	
		法定福利費	1,461,958	予算額 1,522,000	
		旅費	6,680		
		被服費	3,300		
		備用品費	279,974		
		印刷製本費	182,300		

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	4,735	
			賃借料	324,000	
			工事請負費	5,535,000	
			路面復旧費	4,647,134	
		業務費		141,555,870	
			給料	23,578,626	予算額 23,932,000
			手当	11,603,633	予算額 11,964,000
			賞与引当金繰入額	4,357,000	予算額 4,357,000
			法定福利費	7,071,307	予算額 7,072,000
			旅費	8,575	
			被服費	9,900	
			備用品費	486,638	
			印刷製本費	1,246,980	
			通信運搬費	9,272,368	
			委託料	83,866,043	
			修繕費	54,800	
		議会費		4,471,318	
			報酬	2,712,905	予算額 2,713,000
			手当	766,966	予算額 802,000
			賞与引当金繰入額	403,000	予算額 403,000
			旅費	180,000	
			備用品費	58,552	
			委託料	344,344	
			食糧費	5,551	
		総係費		157,057,366	
			報酬	1,513,741	予算額 1,709,000
			手当	155,564	予算額 165,000
			給料	43,827,777	予算額 44,181,000
			手当	22,866,523	予算額 23,535,000
			賞与引当金繰入額	8,622,000	予算額 8,622,000
			法定福利費	14,105,807	予算額 14,208,000
			児童手当給付金	1,850,000	
			旅費	86,528	
			被服費	110,380	
			備用品費	2,529,184	
			燃料費	641,894	
			光熱水費	469,453	
			印刷製本費	808,700	
			通信運搬費	1,238,230	

款	項	目	節	金額	備考
			広告料	3,584,986	
			委託料	16,753,102	
			手数料	23,192	
			賃借料	3,826,218	
			修繕費	955,850	
			退職手当負担金	27,012,028	
			会費負担金	550,478	
			交際費	5,000	予算額 300,000
			研修費	532,728	
			諸謝金	5,815	
			報償費	27,290	
			厚生福利費	493,066	
			食糧費	9,630	
			保険料	2,486,765	
			公課費	125,200	
			資材費	603,460	
			貸倒引当金繰入額	1,236,777	
		減価償却費		821,778,839	
			有形固定資産 減価償却費	821,778,839	
		資産減耗費		16,912,180	
			固定資産除却費	16,413,510	
			たな卸資産減耗費	498,670	
	営業外			9,875,119	
	費用	支払利息		8,573,680	
			企業債利息	8,573,680	
		雑支出		1,301,439	
			その他雑支出	1,301,439	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	366,540,170	0	0	366,540,170
建 物	949,343,994	0	0	949,343,994
構 築 物	31,470,471,406	585,276,969	29,619,715	32,026,128,660
機 械 及 び 装 置	3,088,228,479	26,379,600	24,864,143	3,089,743,936
車 両 運 搬 具	18,893,092	0	0	18,893,092
工 具 器 具 及 び 備 品	233,229,049	9,397,800	6,264,500	236,362,349
建 設 仮 勘 定	20,055,000	8,616,000	11,355,000	17,316,000
合 計	36,146,761,190	629,670,369	72,103,358	36,704,328,201

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
電 話 加 入 権	349,268	0
合 計	349,268	0

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	平成 8. 3. 14	180,000,000	9,014,617	140,987,253
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 3. 22	108,100,000	6,117,832	95,265,959
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8. 3. 22	11,900,000	675,996	10,480,837
財 務 省 財 政 融 資 資 金	9. 3. 25	543,000,000	29,721,819	543,000,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	10. 3. 25	617,000,000	30,706,300	585,645,482
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24	120,400,000	6,524,330	120,400,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24	33,600,000	1,820,743	33,600,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 3. 24	83,900,000	4,546,440	83,900,000
財 務 省 財 政 融 資 資 金	11. 3. 25	362,100,000	17,648,110	325,678,247
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 22	156,300,000	8,220,179	147,914,595
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 22	84,000,000	4,417,755	79,493,449
財 務 省 財 政 融 資 資 金	12. 3. 24	359,700,000	17,034,228	306,515,322
財 務 省 財 政 融 資 資 金	13. 3. 26	134,100,000	6,053,317	108,898,583
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 3. 29	21,600,000	1,086,820	19,370,380

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	366,540,170	
18,510,123	0	609,995,687	339,348,307	
714,010,792	21,382,638	14,239,988,347	17,786,140,313	
62,210,522	23,620,935	2,247,064,159	842,679,777	
0	0	17,948,436	944,656	
27,047,402	5,951,275	171,706,360	64,655,989	
0	0	0	17,316,000	
821,778,839	50,954,848	17,286,702,989	19,417,625,212	

(単位：円)

当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	349,268	
0	0	349,268	

明 細 書

(単位：円、%)

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
39,012,747	180,000,000	3.15	令和 8. 3. 1	
12,834,041	108,100,000	3.20	6. 3. 20	
1,419,163	11,900,000	3.25	6. 3. 20	
0	543,000,000	2.80	4. 3. 1	償還終了
31,354,518	617,000,000	2.10	5. 3. 1	
0	120,400,000	2.10	4. 3. 20	償還終了
0	33,600,000	2.10	4. 3. 20	償還終了
0	83,900,000	2.10	4. 3. 20	償還終了
36,421,753	362,100,000	2.10	6. 3. 1	
8,385,405	156,300,000	2.00	5. 3. 20	
4,506,551	84,000,000	2.00	5. 3. 20	
53,184,678	359,700,000	2.00	7. 3. 1	
25,201,417	134,100,000	1.60	8. 3. 1	
2,229,620	21,600,000	1.70	6. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
地方公共団体金融機構	平成 13. 3. 29	94,300,000	4,725,362	84,613,107
財務省財政融資資金	14. 3. 25	76,100,000	3,463,228	57,711,283
地方公共団体金融機構	14. 3. 28	18,900,000	948,470	15,944,560
地方公共団体金融機構	14. 3. 28	55,000,000	2,760,099	46,399,514
財務省財政融資資金	15. 3. 25	50,100,000	2,133,657	36,794,638
地方公共団体金融機構	15. 3. 28	6,100,000	286,554	4,920,351
地方公共団体金融機構	15. 3. 28	43,800,000	2,050,908	35,367,639
合 計		3,160,000,000	159,956,764	2,882,901,199

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
9,686,893	94,300,000	1.65	令和 6. 3. 20	
18,388,717	76,100,000	2.00	9. 3. 1	
2,955,440	18,900,000	1.90	7. 3. 20	
8,600,486	55,000,000	1.90	7. 3. 20	
13,305,362	50,100,000	1.10	10. 3. 1	
1,179,649	6,100,000	1.15	8. 3. 20	
8,432,361	43,800,000	1.10	8. 3. 20	
277,098,801	3,160,000,000			

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～58年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費41,381,038円を支給することとなったため、賞与引当金28,677,000円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	461 千円
1年超	- 千円
計	461 千円

V その他の注記

該当事項なし